

奈良県食品ロス削減推進計画

事業進捗の概要

令和5年1月

奈良県食と農の振興部豊かな食と農の振興課

この調書は、令和3年3月に策定した奈良県食品ロス削減推進計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）について、各施策・事業の成果を広報するとともに、県、市町村、関係機関・団体等が実施事業の計画的推進及び新規事業の創出、事業見直し等の参考として活用できるよう、計画体系に沿って、主な事業の令和3年度進捗状況を概括的にとりまとめたものである。

令和5年1月

1. 奈良県における食品ロスに関する現状	
Ⅰ 食品ロス量について	P2
(1) 国と奈良県の現状	
(2) 奈良県の食品ロス量の推移（平成29年度～令和元年度）	
Ⅱ 食品ロス問題の県民認知状況	P4
(1) 食品ロス問題の認知度	
(2) 食品ロス削減のために取り組んでいること	
2. 推進施策の進捗概要	
Ⅰ 食品ロス削減に向けた普及啓発	P6
(1) 消費者に向けた普及啓発活動	
(2) 農林水産業者・食品関連事業者等に向けた普及啓発活動	
(3) 市町村、関係団体等への取組支援	
Ⅱ 未利用食品の活用促進	P13
(1) 未利用食品を食品として利用する取組	
(2) 未利用食品の再生利用の取組	
3. 市町村における食品ロス削減の取組	
Ⅰ 市町村食品ロス削減推進計画の策定状況	P15
Ⅱ 市町村における食品ロス削減の施策状況	P16
(1) 取組の有無（令和3年度）	
(2) 取組内容（令和3年度）	

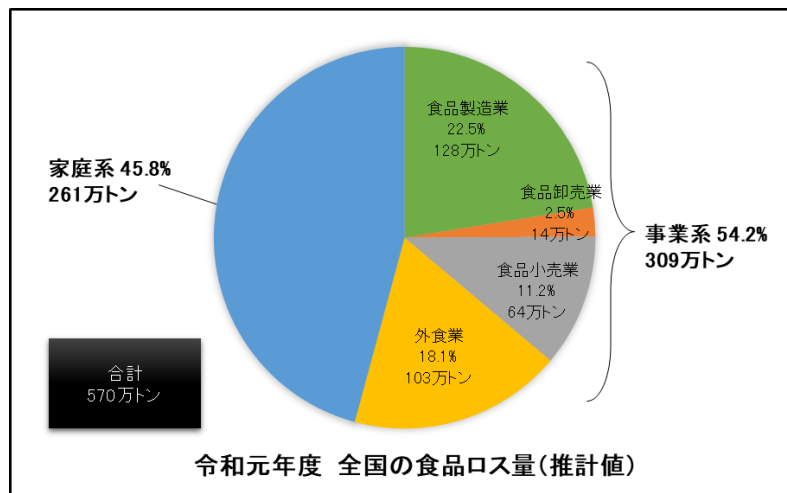
1. 奈良県における食品ロスに関する現状

I 食品ロス量について

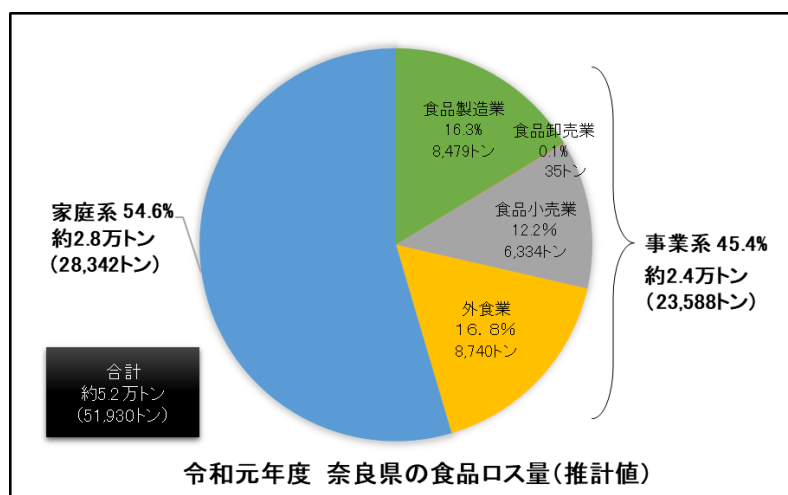
(1) 国と奈良県の現状

日本で1年間に発生した食品ロス量は、年間約 570 万トン(令和元年度 農林水産省・環境省)と推計され、そのうち、事業者より発生する事業系食品ロス量が 309 万トン、家庭より発生する家庭系食品ロス量が 261 万トンとなっている。これは国民一人あたり、毎日ごはんをお茶碗 1 杯分捨てているのに近い量である。

奈良県の食品ロス量については、年間約 5.2 万トン(令和元年度)、そのうち、事業系食品ロス量は約 2.4 万トン(※1)、家庭系食品ロス量は約 2.8 万トン(※2)と推計された。食品関連事業者からの排出が 45.4%である一方、家庭からの排出が 54.6%となっており、本県においては、家庭から排出される食品ロス量が、事業者から排出される食品ロス量より多い傾向がある。



※農林水産省・環境省HPより数値を引用



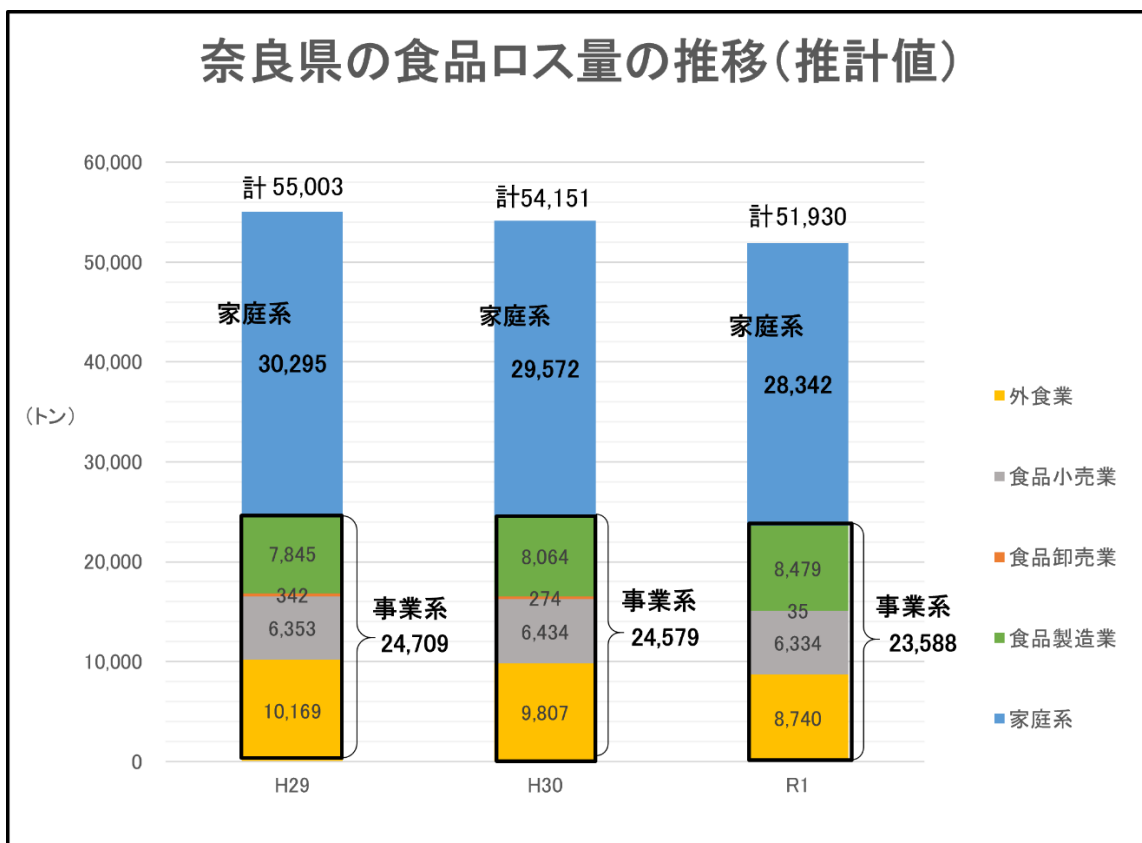
※1 事業系食品廃棄物の発生量(食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等多量発生事業者の定期報告による数値から算出)に、全国の食品廃棄物の年間発生量に占める食品ロス量の平均割合を乗じて試算。

※2 生活系ごみ収集量(一般廃棄物処理実態調査結果による数値から算出)に「令和元年度食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査(環境省)」で公表する食品廃棄物発生量の平均割合、さらに食品廃棄物のうち食品ロス量の平均割合を乗じて算出。

(2) 奈良県の食品ロス量の推移(平成 29 年度～令和元年度)

奈良県の食品ロス量は、平成 29 年度では約 5.5 万トン(55,003トン)と推計されたが、平成 30 年度では約 5.4 万トン(54,151トン)、令和元年度には約 5.2 万ト(51,930トン)と推計され、事業系食品ロス、家庭系食品ロスともに、徐々に減少している。

奈良県では、平成 29 年度推計値から平成 30 年度推計値の減少量は 852トンであったが、令和元年度より食品ロス削減推進事業を実施し、平成 30 年度推計値から令和元年度推計値の減少量については 2,221トンとなった。



<構成比および年度比>

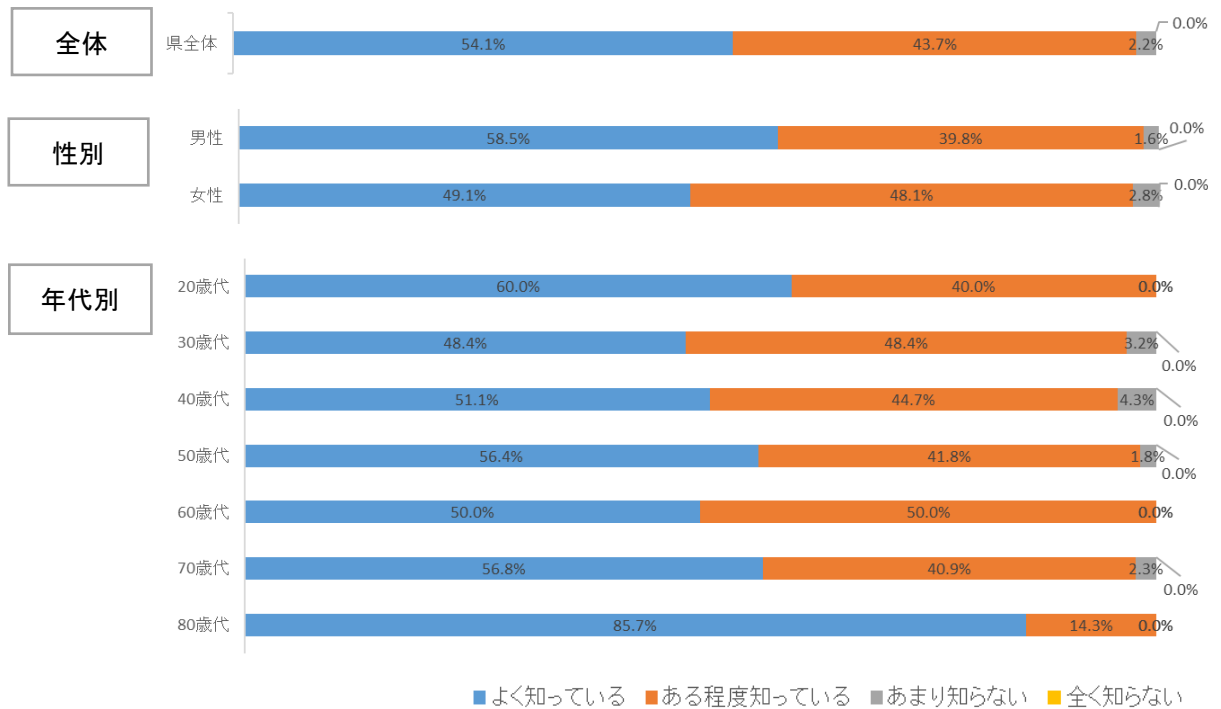
(単位:トン)

			H29		H30		R1	
事業系	外食業	構成比	10,169	18.5%	9,807	18.1%	8,740	16.8%
	食品小売業	構成比	6,353	11.6%	6,434	11.9%	6,334	12.2%
	食品卸売業	構成比	342	0.6%	274	0.5%	35	0.1%
	食品製造業	構成比	7,845	14.3%	8,064	14.9%	8,479	16.3%
家庭系		構成比	30,295	55.1%	29,572	54.6%	28,342	54.6%
合計			55,003	100%	54,151	100%	51,930	100%
前年度比較			—	—	▲852	▲1.5%	▲2,221	▲4.2%

Ⅱ 食品ロス問題の県民認知状況

(1) 食品ロス問題の認知度

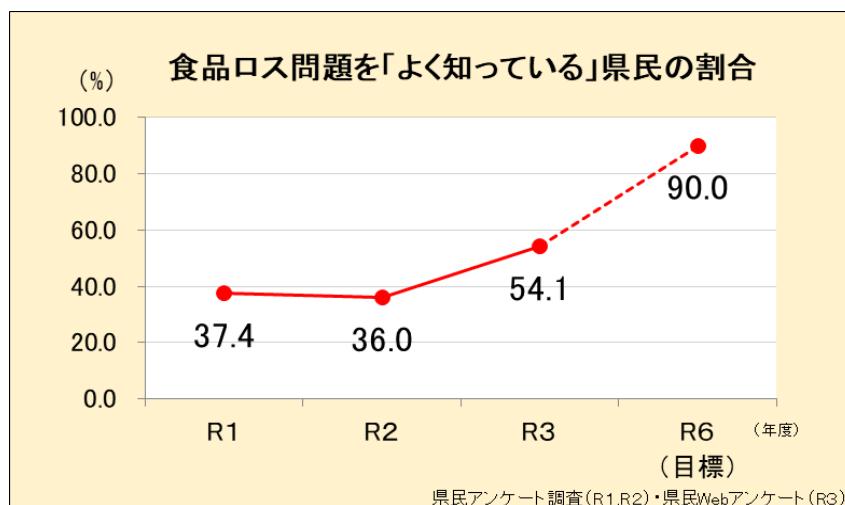
令和3年度県民 Web アンケート(※3)によると、食品ロス問題を「よく知っている」人の割合は 54.1%となっている。また、「よく知っている」人と、「ある程度知っている」人の割合を合わせると、97.8%となっている。



※3 令和3年度県民 Web アンケート調査:令和3年4月～6月に募集した奈良県内在住の18歳以上の会員に対して、令和3年10月に実施。(会員数268名、有効回答数229件)

【目指す姿】

令和6年度までに食品ロス問題を「よく知っている」県民の割合を90%にする。



(2) 食品ロス削減のために取り組んでいること

令和3年度県民 Web アンケートにおいて食品ロス削減への取組について尋ねたところ、「残さずに食べる」(71.6%)が最も多く、次いで「『賞味期限』を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」(59.4%)、「冷凍保存を活用する」(56.3%)、「料理を作りすぎない」(48.5%)、「日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する」(43.2%)となっている。

(単位: %)

		料理を作りすぎない	残さずに食べる	残った料理を別の料理に作り替える	冷凍保存を活用する	日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する	「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する	小分け商品、少量パック商品、バラ売り等食べきれぬ量を購入する	飲食店等で注文し過ぎない	その他	取り組んでいることはない
県全体		48.5	71.6	30.6	56.3	43.2	59.4	36.2	37.1	4.4	0.4
性別	男性	42.3	73.2	19.5	42.3	35.0	49.6	26.0	30.1	4.9	0.8
	女性	55.7	69.8	43.4	72.6	52.8	70.8	48.1	45.3	3.8	0
年代	20歳代	40.0	100.0	20.0	80.0	20.0	60.0	40.0	40.0	0.0	0
	30歳代	48.4	77.4	35.5	51.6	32.3	67.7	29.0	38.7	9.7	3.2
	40歳代	51.1	76.6	23.4	57.4	46.8	61.7	48.9	40.4	4.3	0
	50歳代	36.4	69.1	34.5	58.2	49.1	61.8	38.2	43.6	3.6	0
	60歳代	42.5	77.5	32.5	52.5	47.5	52.5	25.0	42.5	5.0	0
	70歳代	65.9	56.8	31.8	52.3	40.9	54.5	34.1	22.7	0.0	0
	80歳代	57.1	71.4	14.3	85.7	28.6	57.1	42.9	14.3	14.3	0

2. 施策の進捗状況

I 食品ロス削減に向けた普及啓発

(1) 消費者に向けた普及啓発活動

●施策の方向

消費者に対しては、各種の普及啓発ツールを活用し、食品ロス問題を正しく理解し、自主的な取組につながるよう推進する。

●主な取組の進捗概要

1. 食品ロス削減推進フォーラムの開催(豊かな食と農の振興課)

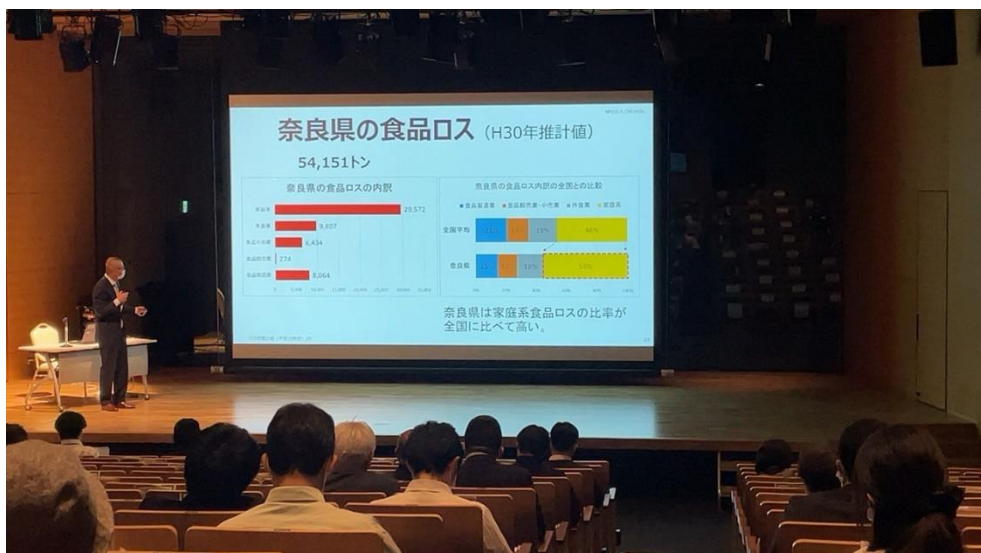
【目的】 県内における食品ロス削減のために行動する人をより効果的に増やしていくために、市町村にも取組を促しながら、県民に食品ロス削減を啓発する。

【日時】 令和3年10月20日(水) 14時00分～16時00分

【会場】 奈良公園バスターミナル レクチャーホール(奈良市登大路町76)

【参加者】 一般消費者、食品事業者、行政関係者など 計53名

【内容】 食品ロスの概要や、家庭での食品ロス量を把握できるツールである食品ロスダイアリーアプリについて、特定非営利活動法人ごみじやぱんの大橋博一氏より講演の後、奈良市廃棄物対策課より”てまえどり”の普及啓発とフードバンクの活用について、株式会社ペーパーの矢田和也氏より非食用米を活用して出来た紙素材「kome-kami」の取組事例について発表。また、フォーラムの開催にあたって、フードドライブを実施。



大橋氏による講演の様子

2. 県庁内におけるフードドライブの実施(豊かな食と農の振興課)

県職員への啓発として、県庁内及びフォーラム開催時においてフードドライブ(※4)を実施。合計 570 個の食品が集まり、NPO 法人フードバンク奈良へ寄付。

<令和3年度実施内容>

	第1回	第2回		第3回	
実施場所	県庁	県庁	食品ロス削減推進フォーラム	県庁	橿原総合庁舎
日時	7月12日 ～19日	10月12日 ～19日	10月20日	1月24日 ～31日	1月25日
対象者	県職員	県職員	一般	県職員	県職員
集まった食品	184個	182個	16個	113個	75個

※4 家庭では食べきれない食品をフードバンク団体へ提供するために持ち寄る取組のこと。



フードドライブで集まった食品

3. リーフレット等の資材による啓発(豊かな食と農の振興課)

リーフレットおよびエコバックの配布による啓発。

<令和3年度配布実績>

行事名	日程	開催場所
食品ロス削減推進フォーラム	10月20日	奈良公園バスターミナル レクチャーホール
ならコープフードドライブ	10月30日	県内ならコープ 10店舗
市町村消費者行政担当課長会議	11月24日	橿原総合庁舎
庁内フードドライブ	1月25日	橿原総合庁舎



リーフレット



エコバッグ

4. 小売店と連携した「てまえどり」の推奨(豊かな食と農の振興課)

商品棚の手前にある商品や値引き商品など、販売期限が短い商品を積極的に選ぶ購買行動「てまえどり」を促すため、店頭にてPOPを掲示。

＜令和3年度配布実績＞

市民生活協同組合奈良コープ 320 枚（県内 10 店舗にて掲示）



奈良コープ店舗における掲示の様子



啓発POP

5. 広報誌等による情報発信

- ・月刊奈良(令和3年 10 月号)に特集を掲載(豊かな食と農の振興課・広報広聴課)
- ・「エコなら」ホームページに啓発を掲載(環境政策課)
- ・バス広告(令和3年 12 月)に啓発を掲載(環境政策課)

(2) 農林水産業者・食品関連事業者等に向けた普及啓発活動

●施策の方向

食品廃棄物削減の観点から、生産者や事業者自らが食品ロス削減の取組を広く進めることができるよう、各種団体等を通じて取組事例の情報の伝達や共有等による普及啓発を行う。

●主な取組の進捗概要

1. 事業者への食品ロスに関する意識調査(廃棄物対策課)

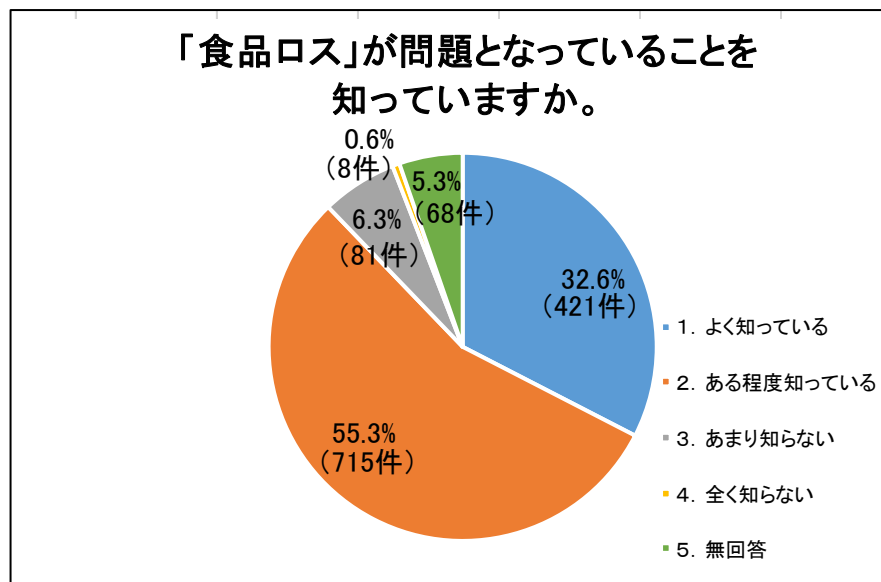
奈良県内に所在する事業所を対象とした令和3年度奈良県産業廃棄物等実態調査(※5)において、食品ロスに関する調査を実施。

※5 令和3年度奈良県産業廃棄物等実態調査:奈良県内に所在する産業廃棄物及び事業系一般廃棄物を排出する45,965事業所のうち、事業所母集団データベースから3,192件(抽出率6.9%)を有意抽出し、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間を対象に、アンケート調査を実施。

<調査結果(一部抜粋)>

・食品ロスが問題となっていることを知っているかについて

調査対象の全事業者へ質問し、「ある程度知っている」が55.3%と最も多く、次いで、「よく知っている」32.6%、「あまり知らない」が6.3%となっている。

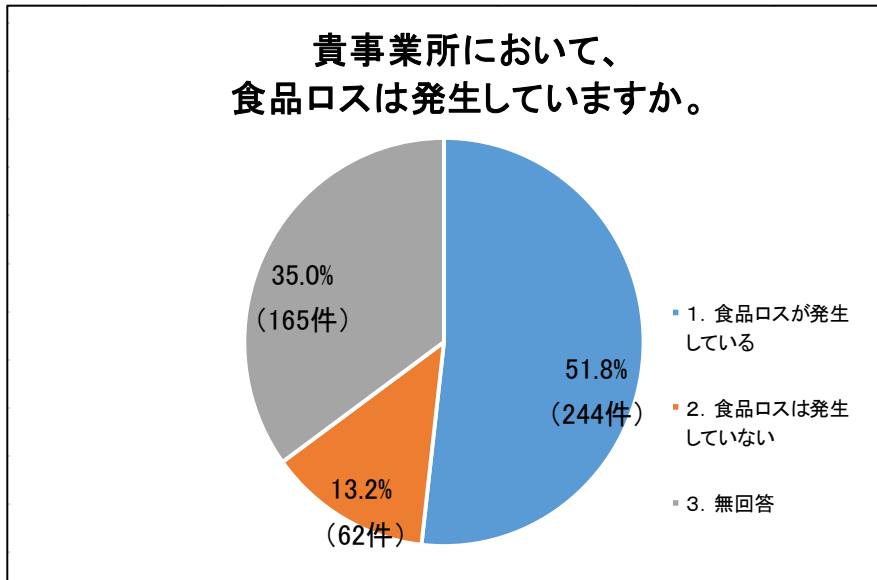


(有効回答数:1293件)

・食品ロスが発生しているかについて

調査対象の事業所のうち、食品製造業・飲食料品卸売業・飲食料品小売業・宿泊業・飲食サービス業・医療・福祉で、食品を取り扱っている事業者と自社で食事の提供を行っている(社員食堂などを外注している場合を除く)事業者へ質問し、「食品ロスが発生している」と回答した事業所は51.8%、「食品ロスは発生していない」と回答した事業所は13.2%となっている。

貴事業所において、 食品ロスは発生していますか。

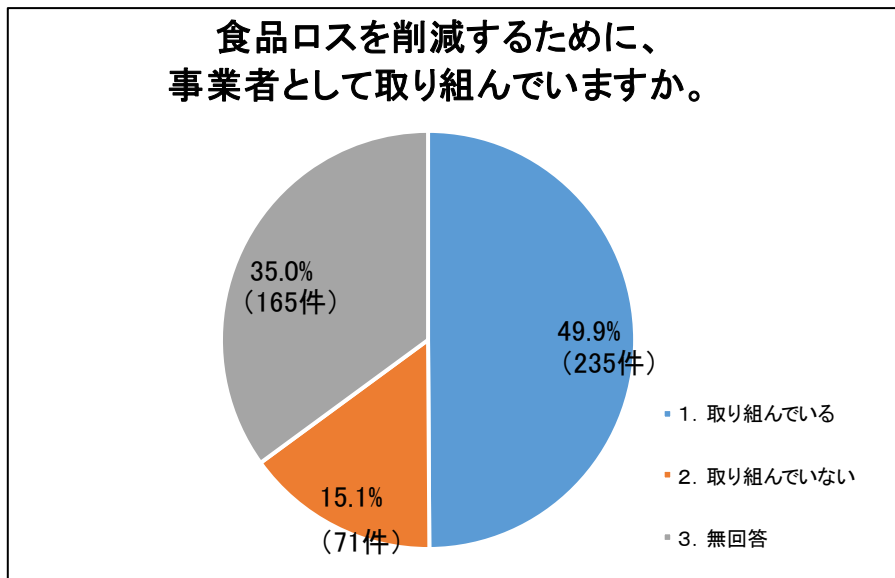


(有効回答数:471 件)

・食品ロスへの取り組み状況について

調査対象の事業所のうち、食品製造業・飲食料品卸売業・飲食料品小売業・宿泊業・飲食サービス業・医療・福祉で、食品を取り扱っている事業者と自社で食事の提供を行っている(社員食堂などを外注している場合を除く)事業者へ質問し、「取り組んでいる」と回答した事業所 49.9%、「取り組んでいない」と回答した事業所が 15.1%となっている。

食品ロスを削減するために、 事業者として取り組んでいますか。



(有効回答数:471 件)

2. 産業廃棄物排出事業者への環境カウンセラーの派遣(廃棄物対策課)

産業廃棄物の排出抑制の観点から、排出事業者に環境カウンセラーを派遣し、助言・指導を実施。

＜令和3年度派遣実績＞

- ・農林水産事業者および食品関連事業者等への派遣はなし。

3. 農業者に対するアンケート調査(豊かな食と農の振興課)

農業者に対し、発生した規格外品の取り扱いや、規格外品を廃棄せざるを得ない理由についてのアンケート調査を実施。

※規格外品とは、規格品と味に違いはなく食べられるが、大きさ、形、キズなどが原因で、規格品と同様に出荷はできないもの。

(3) 市町村、関係団体等への取組支援

●施策の方向

市町村や関係団体等が行う食品ロス削減活動と連携、協力するとともに、先進的な取組事例を集約し、県ホームページ等での情報発信による普及啓発を行う。

●主な取組の進捗概要

1. 市町村への食品ロス削減推進計画説明会の実施(豊かな食と農の振興課)

【目的】 奈良県食品ロス削減推進計画について説明するとともに、市町村における食品ロス削減推進計画策定を促進する。

【日時】 令和3年5月14日(金)14:30～15:30

【開催方法】 オンライン開催

2. 市町村消費者行政活性化助成事業交付金による市町村食品ロス事業への支援(消費・生活安全課)

＜令和3年度交付実績＞

- ・奈良市 フードバンク事業

3. フードバンク活動を行う団体等の取組を支援(豊かな食と農の振興課)

未利用食品の集配送ルート構築を目的として、フードバンク活動を行う団体に対し、フードバンク活動にかかる経費を補助。

＜令和3年度補助実績＞

・NPO 法人フードバンク奈良

(1) 配送の仕組みづくり	県中西部の団体に対して食品配送を実施。また、大和高田市において食品の受け渡しの中継拠点を設置し、大和高田市より南側の市町村で活動する団体からの提供依頼について対応。橿原市においても、食品の受け渡しの中継拠点を準備し、吉野町や大淀町方面の団体に利用を促進。
(2) 活動の基盤強化	配送の拠点を広げて活動していくため、活動基盤の強化を実施。配送等のボランティアの募集や、フードドライブへの食品提供の協力等呼びかけ。また、食品取扱量の増加に伴って、食品の保管場所を整備。
(3) 県内企業に対する働きかけ	企業向けパンフレットの配布を通じて、県内企業に対して食品の寄贈を求める働きかけを実施。 フードバンク奈良へ食品を寄付した企業・団体と、フードバンク奈良から食品を提供している団体との交流会を開催。

Ⅱ 未利用食品の活用促進

(1) 未利用食品を食品として利用する取組

●施策の方向

フードバンク活動やこども食堂等の実施団体と連携し、食品関連事業者や家庭から発生する未利用食品等の有効利用を促進する。特に、フードバンク活動は、食品ロス削減に直結し、生活困窮者への支援などの観点からも意義のある取組であることから、県としてその活動への支援を重点的に行う。



NPO 法人フードバンク奈良 活動の様子

●主な取組の進捗概要

1. フードバンク活動を行う団体等の取組を支援(豊かな食と農の振興課) ※再掲

2. こども食堂への未利用食品の提供支援(こども家庭課)

こども食堂コーディネーターを配置し、フードバンク活動を行う団体等と連携し、希望するこども食堂に安定的に未利用食品が届くよう定期的な連絡・調整を実施。

3. 県庁内におけるフードドライブの実施(豊かな食と農の振興課)※再掲

4. 災害用備蓄食料の有効活用(防災統括室)

賞味期限到来直前の災害用備蓄食料について、県庁各課及び市町村防災担当課のイベント等における防災啓発や防災教育で活用。

(2) 未利用食品の再生利用の取組

●施策の方向

食品ロス削減に十分に取組んだ上でも生じる食品廃棄物については、食品リサイクル事業者等と連携して資源化し、循環的な利用の取組を推進する。

●主な取組の進捗概要

1. 産業廃棄物排出抑制等にかかる研究開発費用の助成(廃棄物対策課)

産業廃棄物の排出抑制の観点から、県内事業者が排出抑制・減量化・リサイクル等を行うための研究開発及び循環資源を使った製品開発を行う経費の一部を助成。

<令和3年度補助実績>

・農林水産業者・食品関連事業者等への補助実績はなし。

2. 産業廃棄物排出抑制等にかかる設備導入の支援(廃棄物対策課)

産業廃棄物の排出抑制の観点から、県内事業者が排出抑制・減量化・リサイクル等を目的として行う設備導入に要する費用の一部を助成。

<令和3年度補助実績>

・食品関連事業者 1件 (食品残渣等をバイオマス肥料として再生利用するための減容装置導入に要する費用の一部を助成)

3. 食品廃棄物の飼料化に係る法令遵守指導の実施(畜産課)

「飼料安全法」や「家畜伝染病予防法」に基づき、関係機関と連携して、食品廃棄物を利用した飼料の製造業者や利用農家等に対して、関係法令等の通知を行うなど法令遵守の啓発に努めている。

3. 市町村における食品ロス削減の取組

I 市町村食品ロス削減推進計画の策定状況

食品ロス削減推進法(令和元年10月1日施行)における食品ロス削減推進計画の策定予定について、「策定済」は5市町。「令和4年度以降に策定予定」は1町、「検討中」が4市町となっている。(令和4年3月時点)

また、策定済および策定予定の市町村のうち、「既存の計画の一部として対応」は5市町で、「新規の計画を策定予定」が1町となっている。

	市町村数	市町村名	計画の形態
令和3年度までに策定・公表済み	5	奈良市	「奈良市一般廃棄物処理基本計画」の一部として対応
		生駒市	「生駒市環境基本計画」および「生駒市環境モデル都市アクションプラン」の一部として対応
		川西町	「川西町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」の一部として対応
		広陵町	「広陵町一般廃棄物処理基本計画」および「第2次広陵町食育推進計画」の一部として対応
		大淀町	「大淀町一般廃棄物処理計画」の一部として対応
令和4年度に策定予定	1	平群町	新規の計画を策定予定
検討中	4	天理市	
		五條市	「五條市食育計画」の一部として令和5年度策定に向けて作成中
		斑鳩町	
		上牧町	
現在のところ策定予定なし	29	その他	

※奈良県調べ

Ⅱ 市町村における食品ロス削減の取組内容

(1) 取組の有無(令和3年度)

令和3年度においては、19 市町村にて食品ロス削減の取組が行われた。

あり	19 市町村
なし	20 市町村

※「令和3年度地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について」の調査内容より引用(R4年3月消費者庁)

(2) 取組内容(令和3年度)

市町村における取組内容としては、「住民・消費者への啓発」が15 市町村ともっとも多く、次いで「子どもへの啓発・教育」が8市町村、「災害用備蓄食品の有効活用」が7 市町村となっている。

住民・消費者への啓発	15 市町村
子どもへの啓発・教育	8市町村
災害用備蓄食料の有効活用	7市町村
フードバンク活動と連携した取組	4市町村
飲食店での啓発促進	2市町村
食品関連事業者と連携した取組	2市町村
食品ロスの実態把握	1市町村
その他	4市町村

※「令和3年度地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について」の調査内容より引用(R4年3月消費者庁)